



平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月14日

上場会社名 鉄建建設株式会社
コード番号 1815 URL <https://www.tekken.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 泰司

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 金井 陽一

TEL 03-3221-2158

定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日 配当支払開始予定日

令和元年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	174,670	3.6	7,573	14.5	6,850	0.5	5,587	0.9
30年3月期	168,551	2.1	6,614	8.3	6,886	12.0	5,639	41.1

(注) 包括利益 31年3月期 7,786百万円 (5.0%) 30年3月期 7,416百万円 (81.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	358.06		9.5	3.6	4.3
30年3月期	361.33		10.8	3.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 百万円 30年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	193,676	62,447	32.0	3,971.91
30年3月期	188,928	55,839	29.3	3,550.99

(参考) 自己資本 31年3月期 61,984百万円 30年3月期 55,418百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	24,055	1,917	9,288	21,633
30年3月期	9,631	279	10	8,766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期				75.00	75.00	1,170	20.8	2.2
31年3月期				80.00	80.00	1,248	22.3	2.1
2年3月期(予想)				80.00	80.00		23.1	

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,800	17.1	2,800	26.0	2,900	29.9	1,800	34.8	115.34
通期	186,000	6.5	8,300	9.6	8,200	19.7	5,400	3.4	346.02

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	15,668,956 株	30年3月期	15,668,956 株
期末自己株式数	31年3月期	63,291 株	30年3月期	62,570 株
期中平均株式数	31年3月期	15,605,967 株	30年3月期	15,608,266 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	171,221	3.6	7,107	13.7	6,471	1.7	5,430	0.9
30年3月期	165,304	1.9	6,252	6.9	6,586	10.6	5,479	40.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	347.97	
30年3月期	351.08	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
31年3月期	185,923		60,056		32.3	3,848.37		
30年3月期	181,666		53,690		29.6	3,440.26		

(参考) 自己資本 31年3月期 60,056百万円 30年3月期 53,690百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当会計年度の期首から適用しており、前会計年度に係る個別財政状態については、当会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

2. 令和2年3月期の個別業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	17.3	2,700	23.5	2,900	26.7	1,800	33.5	115.34
通期	183,000	6.9	8,000	12.6	8,000	23.6	5,300	2.4	339.61

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページに記載の「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
5. 個別受注高、完成工事高及び繰越工事高の状況	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響に留意する必要があるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資、個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は弱含んでおり、民間投資については、住宅建設がおおむね横ばいで推移しているものの、企業の設備投資は緩やかに増加しております。一方で、建設労働者の需給状況や資機材価格の動向などについては、引き続き留意する必要があります。

このような状況の中、当社におきましては、「中期経営計画2018～2020」の初年度として、様々な経営課題の解決に取り組んだ結果、工事利益率の改善、社員及び協力会社に対する安全、品質などの研修の強化、働き方改革の推進による労働時間の削減、海外工事の受注拡大など多くの成果をあげ、中期経営計画達成へ向けての基盤を整えることができました。

また、業績面につきましては、当連結会計年度の受注高は229,637百万円（前連結会計年度比34.4%増）、売上高は174,670百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。利益につきましては、工事利益率改善の効果もあり営業利益は7,573百万円（前連結会計年度比14.5%増）、経常利益は6,850百万円（前連結会計年度比0.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,587百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

(土木工事)

土木工事については、売上高98,079百万円（前連結会計年度比2.9%増）、セグメント利益5,785百万円（前連結会計年度比10.9%増）となりました。

(建築工事)

建築工事については、売上高74,589百万円（前連結会計年度比4.5%増）、セグメント利益1,320百万円（前連結会計年度比44.6%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業については、売上高1,043百万円（前連結会計年度比3.0%減）、セグメント利益233百万円（前連結会計年度比20.1%減）となりました。

(付帯事業)

付帯事業については、売上高25,362百万円（前連結会計年度比2.2%増）、セグメント利益139百万円（前連結会計年度比27.3%増）となりました。

(その他)

その他については、売上高291百万円（前連結会計年度比4.8%増）、セグメント利益88百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。

② 今後の見通し

建設業界におきましては、政府建設投資の増加を背景に建設投資額は平成30年度を上回る水準が予想されております。一方で、慢性的な労働力不足の懸念など予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては「中期経営計画2018～2020」の2年目として、平成30年度の取組実績を踏まえつつ新たな課題に取り組み成果を挙げていく年として、

1. 安全・安心の追求
2. 筋肉質な経営の推進
3. 技術力を核とした現場力・企業力の飛躍的な向上
4. 人間尊重企業をめざして
5. さらなる成長への挑戦を行い収益力のある企業をめざす

などの重点施策に取り組んでまいります。

これらの施策を確実に実行することにより、令和元年度の目標達成に向けて全力をあげてまいります。

当社グループの次期の連結業績見通しにつきましては、売上高186,000百万円、営業利益8,300百万円、経常利益8,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,400百万円を予定しています。個別業績につきましては、売上高183,000百万円、営業利益8,000百万円、経常利益8,000百万円、当期純利益5,300百万円を予定しています。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,748百万円増加し193,676百万円となりました。主な要因は、現金預金の増加12,853百万円、投資有価証券の増加3,574百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少9,630百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,859百万円減少し131,229百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少6,082百万円、支払手形・工事未払金等の減少2,580百万円、未払金の増加5,079百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,607百万円増加し62,447百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加4,823百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,108百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6,546百万円となったことに加え、売上債権の減少9,833百万円、その他の負債の増加7,308百万円などの増加要因があり、24,055百万円の資金増加（前連結会計年度は9,631百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,989百万円、有価証券の売却及び償還による収入1,096百万円などにより、1,917百万円の資金減少（前連結会計年度は279百万円の資金増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金（短期及び長期）の減少8,067百万円などにより、9,288百万円の資金減少（前連結会計年度は10百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12,866百万円（146.8%）増加し21,633百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

指 標	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率	26.6%	29.3%	32.0%
時価ベースの自己資本比率	28.5%	25.2%	22.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1年	—	1.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.1倍	—	58.5倍

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利息の支払額は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

5. 平成30年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準を遡って適用した後の指標となっています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、総合建設業としての技術革新と競争力を保持するため、人的資源及び技術研究開発などへの投資と企業リスク回避のための内部留保に努め、経営基盤の維持補強を図るとともに、株主様に対する利益還元についても安定配当の継続を重視した利益配分を基本方針としています。

当期の配当金につきましては、当期の業績及び経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり年80円の配当を予定しています。

なお、次期の株主配当金につきましては、1株当たり年80円の配当を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,779	21,633
受取手形・完成工事未収入金等	※7 101,230	※7 91,599
有価証券	1,762	110
販売用不動産	217	161
未成工事支出金	※5 4,360	※5 4,486
不動産事業支出金	1,342	1,656
その他のたな卸資産	※4 1,793	※4 1,700
その他	9,798	6,653
貸倒引当金	△10	△19
流動資産合計	129,272	127,983
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 16,443	※3 18,003
機械、運搬具及び工具器具備品	2,484	2,743
土地	※2,※3 13,548	※2,※3 14,157
リース資産	180	212
建設仮勘定	117	561
減価償却累計額	△12,284	△12,719
有形固定資産合計	20,491	22,957
無形固定資産		
	377	388
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※3 36,474	※1,※3 40,049
長期貸付金	※3 496	※3 473
破産更生債権等	555	412
繰延税金資産	19	14
退職給付に係る資産	812	810
その他	952	969
貸倒引当金	△524	△382
投資その他の資産合計	38,786	42,348
固定資産合計	59,655	65,693
資産合計	188,928	193,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※7 56,488	53,908
短期借入金	※3 29,343	※3 23,260
未払金	1,362	6,442
未成工事受入金	5,564	7,453
預り金	12,871	13,936
完成工事補償引当金	292	270
賞与引当金	1,019	1,216
工事損失引当金	※5 1,549	※5 834
損害補償引当金	25	—
その他	1,245	1,894
流動負債合計	109,762	109,216
固定負債		
長期借入金	※3 13,392	※3 11,407
繰延税金負債	1,289	2,415
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,217	※2 2,038
退職給付に係る負債	6,326	6,049
その他	101	102
固定負債合計	23,326	22,012
負債合計	133,089	131,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	13,786	18,609
自己株式	△93	△95
株主資本合計	37,316	42,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,073	16,181
土地再評価差額金	※2 4,199	※2 3,793
退職給付に係る調整累計額	△171	△128
その他の包括利益累計額合計	18,101	19,846
非支配株主持分	421	463
純資産合計	55,839	62,447
負債純資産合計	188,928	193,676

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
完成工事高	※3 166,647	※3 172,669
兼業事業売上高	1,903	2,001
売上高合計	168,551	174,670
売上原価		
完成工事原価	※4 151,895	※4 156,175
兼業事業売上原価	※5 1,427	※5 1,579
売上原価合計	153,323	157,755
売上総利益		
完成工事総利益	14,751	16,493
兼業事業総利益	476	421
売上総利益合計	15,227	16,915
販売費及び一般管理費	※1,※2 8,613	※1,※2 9,342
営業利益	6,614	7,573
営業外収益		
受取利息	65	29
受取配当金	559	611
その他	243	153
営業外収益合計	868	794
営業外費用		
支払利息	459	410
為替差損	68	1,047
その他	68	59
営業外費用合計	596	1,517
経常利益	6,886	6,850
特別利益		
固定資産売却益	※6 246	—
特別利益合計	246	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※7 8
固定資産除却損	6	29
減損損失	※8 90	※8 35
固定資産撤去費用	23	176
訴訟和解金	24	31
その他	17	22
特別損失合計	162	303
税金等調整前当期純利益	6,970	6,546
法人税、住民税及び事業税	1,649	956
法人税等調整額	△335	△45
法人税等合計	1,313	911
当期純利益	5,656	5,635
非支配株主に帰属する当期純利益	16	47
親会社株主に帰属する当期純利益	5,639	5,587

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	5,656	5,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,352	2,108
退職給付に係る調整額	407	42
その他の包括利益合計	※1 1,760	※1 2,150
包括利益	7,416	7,786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,399	7,738
非支配株主に係る包括利益	16	47

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,293	5,329	11,580	△79	35,123
当期変動額					
剰余金の配当			△780		△780
親会社株主に帰属する当期純利益			5,639		5,639
土地再評価差額金の取崩			△2,653		△2,653
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,206	△13	2,192
当期末残高	18,293	5,329	13,786	△93	37,316

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,721	1,546	△579	13,688	408	49,220
当期変動額						
剰余金の配当						△780
親会社株主に帰属する当期純利益						5,639
土地再評価差額金の取崩		2,653		2,653		—
自己株式の取得						△13
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,352	—	407	1,760	13	1,773
当期変動額合計	1,352	2,653	407	4,413	13	6,618
当期末残高	14,073	4,199	△171	18,101	421	55,839

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,293	5,329	13,786	△93	37,316
当期変動額					
剰余金の配当			△1,170		△1,170
親会社株主に帰属する当期純利益			5,587		5,587
土地再評価差額金の取崩			406		406
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,823	△2	4,821
当期末残高	18,293	5,329	18,609	△95	42,137

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,073	4,199	△171	18,101	421	55,839
当期変動額						
剰余金の配当						△1,170
親会社株主に帰属する当期純利益						5,587
土地再評価差額金の取崩		△406		△406		—
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,108	—	42	2,150	41	2,192
当期変動額合計	2,108	△406	42	1,744	41	6,607
当期末残高	16,181	3,793	△128	19,846	463	62,447

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,970	6,546
減価償却費	585	631
減損損失	90	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△88
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	153	△68
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11	△145
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	288	△715
その他の引当金の増減額 (△は減少)	118	150
受取利息及び受取配当金	△625	△640
支払利息	459	410
有形固定資産売却損益 (△は益)	△246	8
訴訟和解金	24	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,906	9,833
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,087	△126
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△268	△103
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,860	3,024
仕入債務の増減額 (△は減少)	△697	△2,580
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	826	1,888
その他の負債の増減額 (△は減少)	359	7,308
その他	248	△37
小計	△7,586	25,363
利息及び配当金の受取額	630	644
利息の支払額	△472	△410
法人税等の支払額	△2,175	△1,507
訴訟和解金の支払額	△27	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,631	24,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△328
有価証券の売却及び償還による収入	1,564	1,096
有形固定資産の取得による支出	△2,031	△2,989
有形固定資産の売却による収入	876	3
無形固定資産の取得による支出	△63	△168
投資有価証券の取得による支出	△29	△634
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	102
関係会社株式の取得による支出	△10	△74
貸付けによる支出	△61	△34
貸付金の回収による収入	72	58
定期預金の払戻による収入	—	1,067
その他	△39	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	279	△1,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,900	△5,750
長期借入れによる収入	11,900	5,320
長期借入金の返済による支出	△7,174	△7,637
リース債務の返済による支出	△37	△42
自己株式の増減額 (△は増加)	△13	△2
配当金の支払額	△780	△1,170
非支配株主への配当金の支払額	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10	△9,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,406	12,866
現金及び現金同等物の期首残高	18,173	8,766
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,766	※1 21,633

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

2社

連結子会社名

テッケン興産(株)、(株)ジェイテック

(2) 非連結子会社

1社

非連結子会社名

TKパートナーズ(株)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用していません。

持分法非適用の会社名

非連結子会社 TKパートナーズ(株)

関連会社 東和建设(株)、建研工業(株)、

プラザノースマネジメント(株)、八千代ゆりのき台PFI(株)、

THANH PHAT CONSTRUCTION WORK JOINT STOCK COMPANY

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は当社と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

(a)時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定)

(b)時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

その他のたな卸資産(材料貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の連結子会社は貯蔵品や商品に先入先出法による原価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高（進行基準工事を含む）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

⑤損害補償引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、当連結会計年度末において金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

b. ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性があり、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

主に当社の内部規程である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。

なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が2,925百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が8百万円増加しています。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が2,917百万円減少しています。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が2,917百万円減少しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券(株式)	111百万円	189百万円

※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。

- 再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,268百万円	1,642百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係る差額	533	86

※3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物・構築物	563百万円	1,064百万円
土地	398	839
投資有価証券	8,957	8,730
計	9,919	10,635

長期借入金	4,028百万円	3,562百万円
短期借入金(長期借入金からの振替分)	2,529	2,277

(2) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券	15百万円	12百万円
長期貸付金	41	38
計	56	50

※4 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
材料貯蔵品	1,769百万円	1,611百万円
商品	23	89

※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
	11百万円	221百万円

6 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。

①借入金保証

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当連結会計年度 (平成31年3月31日)
マンション購入者	17百万円	マンション購入者	14百万円
計	17	計	14

②住宅分譲手付金等保証

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当連結会計年度 (平成31年3月31日)
	一百万円	(株)マリモ	22百万円
計	一	計	22

※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	3百万円		7百万円
支払手形	5		一

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
従業員給料手当	4,272百万円		4,537百万円
賞与引当金繰入額	257		289
退職給付費用	229		172
法定福利費	715		741
福利厚生費	290		336
通信交通費	568		670
地代家賃	166		167

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	552百万円		559百万円

※3 完成工事高のうち、工事進行基準によった完成工事高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	147,426百万円		156,805百万円

※4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	966百万円		657百万円

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入益）が兼業事業売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
△6百万円	31百万円

※6 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	△148百万円	－百万円
土地	395	－
計	246	－

(注) 同一物件の売却により発生した建物売却損と土地売却益は相殺し、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しています。

※7 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
土地	－百万円	8百万円
計	－	8

※8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	その他
広島県	不動産賃貸	建物・構築物	――

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他の事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

上記不動産賃貸物件については、建物を解体することが決定しているため、備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失90百万円として特別損失に計上しています。当該減損損失は、建物・構築物90百万円によるものです。

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

場所	用途	種類	その他
北海道他	不動産賃貸	土地	――

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他の事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

上記不動産賃貸物件については、不動産価格の下落及び賃料相場の低迷等により、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失35百万円として特別損失に計上しています。当該減損損失は、土地35百万円によるものです。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,953百万円	3,083百万円
組替調整額	—	2
税効果調整前	1,953	3,086
税効果額	△600	△978
その他有価証券評価差額金	1,352	2,108
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	272	△69
組替調整額	315	130
税効果調整前	588	61
税効果額	△180	△18
退職給付に係る調整額	407	42
その他の包括利益合計	1,760	2,150

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	156,689,563	—	141,020,607	15,668,956

(注) 1 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

2 普通株式の発行済株式に係る減少141,020,607株は、株式併合によるものです。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	587,489	11,481	536,400	62,570

(注) 1 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

2 自己株式の増加11,481株は、株式併合前に行った単元未満株式の買取による増加8,422株、株式併合後に行った単元未満株式の買取による増加3,059株であります。

3 自己株式の減少536,400株は、株式併合による減少536,320株、株式併合後に行った単元未満株式の売却による減少80株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	780	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成29年3月期の期末配当につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載しています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,170	利益剰余金	75	平成30年3月31日	平成30年6月29日

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	15,668,956	—	—	15,668,956

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式	62,570	721	—	63,291

(注) 1 自己株式の増加721株は、単元未満株式の買取による増加です。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,170	75	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,248	利益剰余金	80	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	8,779百万円	21,633百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,030	—
有価証券勘定のうちMMF	1,018	—
現金及び現金同等物	8,766	21,633

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、各本部は、取り扱う工事について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。不動産部門については専門の部署を設け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、付帯事業部門については、連結子会社において建設事業に付帯する資機材販売等の事業に関する専門部署を設け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、本部及び専門部署を基礎とした工事・事業別のセグメントから構成されており、「土木工事」、「建築工事」、「不動産事業」及び「付帯事業」の4つを報告セグメントとしています。

「土木工事」は、土木工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っています。「建築工事」は、建築工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っています。「不動産事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産に関する事業全般を行っています。また、「付帯事業」は、主に土木工事及び建築工事に付帯する資機材販売や警備業務等の事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、資産については事業セグメントに配分していませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	95,293	71,353	736	889	168,272	278	168,551	—	168,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	338	23,915	24,254	—	24,254	△24,254	—
計	95,293	71,353	1,075	24,804	192,527	278	192,805	△24,254	168,551
セグメント利益	5,217	912	291	109	6,531	84	6,615	△1	6,614
その他の項目									
減価償却費	261	155	139	4	561	26	587	△2	585

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営等の事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	98,079	74,589	732	977	174,379	291	174,670	—	174,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	311	24,384	24,695	—	24,695	△24,695	—
計	98,079	74,589	1,043	25,362	199,075	291	199,366	△24,695	174,670
セグメント利益	5,785	1,320	233	139	7,478	88	7,567	5	7,573
その他の項目									
減価償却費	253	158	160	36	609	23	632	△0	631

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営等の事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	3,550.99円	3,971.91円
1株当たり当期純利益金額	361.33円	358.06円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,639	5,587
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,639	5,587
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,608	15,605

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	55,839	62,447
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	421	463
(うち非支配株主持分) (百万円)	(421)	(463)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	55,418	61,984
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	15,606	15,605

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,077	20,592
受取手形	289	1,530
電子記録債権	429	248
完成工事未収入金	99,735	88,853
不動産事業未収入金	0	0
有価証券	1,762	110
販売用不動産	217	161
未成工事支出金	4,329	4,442
不動産事業支出金	1,342	1,656
材料貯蔵品	1,766	1,609
未収入金	8,453	6,007
その他	1,465	643
貸倒引当金	△10	△19
流動資産合計	126,859	125,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,308	13,298
減価償却累計額	△7,251	△7,492
建物(純額)	5,057	5,806
構築物	672	686
減価償却累計額	△571	△576
構築物(純額)	101	110
機械及び装置	573	709
減価償却累計額	△374	△413
機械及び装置(純額)	198	295
工具器具・備品	853	869
減価償却累計額	△803	△803
工具器具・備品(純額)	49	65
土地	10,743	10,910
リース資産	174	206
減価償却累計額	△83	△113
リース資産(純額)	91	93
建設仮勘定	—	561
有形固定資産合計	16,241	17,843
無形固定資産		
投資その他の資産	332	291
投資有価証券	36,349	39,846
関係会社株式	237	315
長期貸付金	373	365
従業員に対する長期貸付金	117	103
関係会社長期貸付金	6	4
破産更生債権等	555	412
長期前払費用	1	0
前払年金費用	158	303
その他	958	978
貸倒引当金	△524	△382
投資その他の資産合計	38,232	41,948
固定資産合計	54,806	60,084
資産合計	181,666	185,923

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,328	2,552
電子記録債務	17,299	15,460
工事未払金	33,258	33,208
短期借入金	28,393	22,196
リース債務	36	44
未払金	1,342	6,431
未払法人税等	781	250
未成工事受入金	5,390	7,407
不動産事業受入金	44	41
預り金	12,799	13,851
完成工事補償引当金	292	270
賞与引当金	985	1,172
工事損失引当金	1,549	834
損害補償引当金	25	—
その他	257	1,472
流動負債合計	105,783	105,194
固定負債		
長期借入金	13,192	10,824
リース債務	62	55
繰延税金負債	1,368	2,477
再評価に係る繰延税金負債	2,217	2,038
退職給付引当金	5,351	5,276
固定負債合計	22,192	20,672
負債合計	127,976	125,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金		
資本準備金	5,289	5,289
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,289	5,289
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,848	16,514
利益剰余金合計	11,928	16,594
自己株式	△93	△95
株主資本合計	35,418	40,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,072	16,180
土地再評価差額金	4,199	3,793
評価・換算差額等合計	18,271	19,974
純資産合計	53,690	60,056
負債純資産合計	181,666	185,923

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
完成工事高	164,604	170,529
兼業事業売上高	700	692
売上高合計	165,304	171,221
売上原価		
完成工事原価	150,624	154,967
兼業事業売上原価	466	493
売上原価合計	151,091	155,460
売上総利益		
完成工事総利益	13,979	15,562
兼業事業総利益	233	198
売上総利益合計	14,213	15,761
販売費及び一般管理費		
役員報酬	280	309
従業員給料手当	3,860	4,112
賞与引当金繰入額	225	267
退職給付費用	217	162
法定福利費	656	682
福利厚生費	472	510
修繕維持費	33	49
事務用品費	54	57
通信交通費	534	635
動力用水光熱費	37	40
調査研究費	141	197
広告宣伝費	34	41
貸倒引当金繰入額	△8	8
交際費	232	280
寄付金	11	15
地代家賃	166	170
減価償却費	123	150
租税公課	403	422
保険料	18	19
雑費	461	520
販売費及び一般管理費合計	7,961	8,654
営業利益	6,252	7,107

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取利息	34	22
有価証券利息	31	8
受取配当金	604	672
その他	241	150
営業外収益合計	911	854
営業外費用		
支払利息	440	382
為替差損	68	1,047
その他	68	59
営業外費用合計	577	1,490
経常利益	6,586	6,471
特別利益		
固定資産売却益	246	—
特別利益合計	246	—
特別損失		
固定資産売却損	—	8
固定資産除却損	6	4
減損損失	90	35
固定資産撤去費用	23	176
訴訟和解金	24	31
その他	17	22
特別損失合計	162	278
税引前当期純利益	6,670	6,193
法人税、住民税及び事業税	1,505	811
法人税等調整額	△315	△48
法人税等合計	1,190	762
当期純利益	5,479	5,430

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	18,293	5,289	0	5,289	80	9,802	9,882	△79	33,385	
当期変動額										
剰余金の配当						△780	△780		△780	
当期純利益						5,479	5,479		5,479	
土地再評価差額金の取崩						△2,653	△2,653		△2,653	
自己株式の取得								△13	△13	
自己株式の処分			0	0				0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	2,046	2,046	△13	2,032	
当期末残高	18,293	5,289	0	5,289	80	11,848	11,928	△93	35,418	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,721	1,546	14,267	47,653
当期変動額				
剰余金の配当				△780
当期純利益				5,479
土地再評価差額金の取崩		2,653	2,653	—
自己株式の取得				△13
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,351	—	1,351	1,351
当期変動額合計	1,351	2,653	4,004	6,036
当期末残高	14,072	4,199	18,271	53,690

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	18,293	5,289	0	5,289	80	11,848	11,928	△93	35,418	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,170	△1,170		△1,170	
当期純利益						5,430	5,430		5,430	
土地再評価差額金の取崩						406	406		406	
自己株式の取得								△2	△2	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,666	4,666	△2	4,663	
当期末残高	18,293	5,289	0	5,289	80	16,514	16,594	△95	40,082	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,072	4,199	18,271	53,690
当期変動額				
剰余金の配当				△1,170
当期純利益				5,430
土地再評価差額金の取崩		△406	△406	—
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,108	—	2,108	2,108
当期変動額合計	2,108	△406	1,702	6,366
当期末残高	16,180	3,793	19,974	60,056

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

5. 個別受注高、完成工事高及び繰越工事高の状況

区 分		前事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日			当事業年度 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日			比較増減	増減率	
受注高	土木	国内官公庁	38,601	40.7%	56.2%	44,881	35.3%	55.8%	6,280	16.3%
		国内民間	52,745	55.5%		51,675	40.6%		△1,069	△2.0%
		海外	3,638	3.8%		30,653	24.1%		27,014	742.4%
		計	94,985	100.0%		127,210	100.0%		32,224	33.9%
	建築	国内官公庁	4,569	6.2%	43.8%	7,890	7.8%	44.2%	3,321	72.7%
		国内民間	69,458	93.8%		92,702	92.2%		23,243	33.5%
		海外	—	—		—	—		—	—
		計	74,027	100.0%		100,592	100.0%		26,564	35.9%
	計	国内官公庁	43,170	25.5%	100.0%	52,771	23.2%	100.0%	9,601	22.2%
		国内民間	122,203	72.3%		144,377	63.4%		22,173	18.1%
		海外	3,638	2.2%		30,653	13.4%		27,014	742.4%
		計	169,013	100.0%		227,802	100.0%		58,789	34.8%
うち鉄道		74,612	44.1%	112,746		49.5%	38,134		51.1%	
完成工事高	土木	国内官公庁	44,906	48.2%	56.7%	41,529	43.3%	56.3%	△3,377	△7.5%
		国内民間	48,344	51.8%		48,900	51.0%		555	1.2%
		海外	△0	△0.0%		5,510	5.7%		5,510	—
		計	93,250	100.0%		95,940	100.0%		2,689	2.9%
	建築	国内官公庁	7,572	10.6%	43.3%	8,770	11.8%	43.7%	1,197	15.8%
		国内民間	63,781	89.4%		65,818	88.2%		2,037	3.2%
		海外	—	—		—	—		—	—
		計	71,353	100.0%		74,589	100.0%		3,235	4.5%
	計	国内官公庁	52,478	31.9%	100.0%	50,299	29.5%	100.0%	△2,179	△4.2%
		国内民間	112,125	68.1%		114,718	67.3%		2,593	2.3%
		海外	△0	△0.0%		5,510	3.2%		5,510	—
		計	164,604	100.0%		170,529	100.0%		5,925	3.6%
うち鉄道		81,146	49.3%	74,994		44.0%	△6,151		△7.6%	
繰越工事高	土木	国内官公庁	76,054	54.7%	65.3%	79,406	46.6%	63.1%	3,352	4.4%
		国内民間	54,662	39.3%		57,437	33.7%		2,775	5.1%
		海外	8,409	6.0%		33,552	19.7%		25,142	299.0%
		計	139,126	100.0%		170,396	100.0%		31,269	22.5%
	建築	国内官公庁	13,472	18.3%	34.7%	12,592	12.6%	36.9%	△880	△6.5%
		国内民間	60,341	81.7%		87,224	87.4%		26,883	44.6%
		海外	—	—		—	—		—	—
		計	73,813	100.0%		99,817	100.0%		26,003	35.2%
	計	国内官公庁	89,526	42.0%	100.0%	91,999	34.1%	100.0%	2,472	2.8%
		国内民間	115,003	54.0%		144,662	53.5%		29,658	25.8%
		海外	8,409	4.0%		33,552	12.4%		25,142	299.0%
		計	212,940	100.0%		270,213	100.0%		57,272	26.9%
うち鉄道		71,942	33.8%	109,737		40.6%	37,794		52.5%	

(注) 当該事業年度前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該事業年度受注高にその増減を含みます。また、当該事業年度前に外貨建てで受注した工事で、当該事業年度中の為替変動により請負金額に増減のあるものについても同様に処理しています。